事業 No 1

1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進
2. 施策の基本的方向	1 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進
3. 施策の内容	(1) 事業所等への女性登用の促進
4. 事 業 名	①管理職への女性登用の推進
5. 事業内容	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理 職への登用を推進します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	比率向上を目標に女性職員の職域の拡大、計画的な育成に努めるな ど柔軟な人事管理を行います。
事業費(算出根拠も記入)	なし

七畑の夕 称	単位	目標数値					
指標の名称		元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
管理職の職員数における 女性の割合	%	15	20	20	20	20	

指標の算出根拠	適去の美額に基づく。
課名	人事課
担当名	職員力推進担当

	事業 No 2
1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進
2. 施策の基本的方向	1 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進
3. 施策の内容	(1) 事業所等への女性登用の促進
4. 事 業 名	②勤労者実態調査の実施
5. 事業内容	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施し、その結果を事業所に周知します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	3年毎実施の調査であるため令和6年度実施予定無し
事業費(算出根拠も記入)	なし
7. 年次計画(指標、目標	票数値)

指標の名称		単位	目標数値				
Japan Hill		<u></u> -	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
調査票の回収率		%	_	_	-	40	-
指標の算出根拠			よる推測 27.9%		36.8%	令和5年度	33.3%
課名	産業振興課						
担当名				商工労	改担当		

事業 No 3

1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進
2. 施策の基本的方向	1 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進
3. 施策の内容	(2)町審議会などへの女性委員の登用
4. 事 業 名	③女性委員登用の推進
5. 事業内容	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層 推進します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	審議会等の所管部署に対して女性登用推進の啓発を行うとともに、ヒアリングなどにより登用が進まない理由や課題を把握する。
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称	単位	目標数値				
1915年の一代	半世	元年度 (現状値) 3年度 4年度		4 年度	5 年度	6 年度
町審議会の女性委員の登 用率	%	23	26	28	30	32

指標の算出根拠	過去の実績に基づき算出						
課名	町民窓口課						
担当名	相談・人権担当						

					Ξ	事業 No 4			
1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進								
2. 施策の基本的方向	1 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進								
3. 施策の内容	(3)住民活動な	(3)住民活動などにおける女性の活躍促進							
4. 事 業 名	④女性の活躍のための講座の開催								
5. 事業内容	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性のリーダー育成や住民活動等への 参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。								
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	神奈川県立かながわ男女共同参画センターと共催で、女性の活躍推進のための講座を開催する。(男女共同参画市町村連携事業)1月頃開催予定。年1回。50人程度。政策・方針決定過程への女性の参画促進、ワーク・ライフ・バランスの実現、男性の家庭への参画推進につながるようなものの情報提供を行う。 ※2 市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業は令和6年度から講演会から別事業へ変更になりました。								
事業費(算出根拠も記入)	講師謝礼 30	,000円							
7. 年次計画(指標、目標数値)									
				目標数	女 値				
指標の名称 	単位	元年度	3 年度	1 年度	5.年度	6 年度			

七幅の夕み	単位	目 標 数 値					
指標の名称	単 世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
講座の参加人数	人	113	100	100	100	100	

指標の算出根拠	過去の実績に基づき算出						
課名	町民窓口課						
担当名	相談・人権担当						

			事業 No 5						
1. 基 本 目 標	I あらゆる分野での女性の活躍推進								
2. 施策の基本的方向	2 働きたい	2 働きたい、働き続けたい女性の支援							
3. 施策の内容	(1)女性の人材	育成の充実							
4. 事 業 名	⑤女性の活躍	⑤女性の活躍のための講座の開催 (再掲)							
5. 事業内容		女性の活躍促進のための講座を開催し、女性のリーダー育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。							
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	神奈川県立かながわ男女共同参画センターと共催で、女性の活躍推進のための講座を開催する。(男女共同参画市町村連携事業)1月頃開催予定。年1回。50人程度。政策・方針決定過程への女性の参画促進、ワーク・ライフ・バランスの実現、男性の家庭への参画推進につながるようなものの情報提供を行う。 ※2 市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業は令和6年度から講演会から別事業へ変更になりました。								
事業費(算出根拠も記入)	講師謝礼 30,000 円								
7. 年次計画(指標、目標数値)									
七梅の夕花	¥ /+-	目標数値							

化梅木及称	単位			目標数	值	
指標の名称	半 业	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
講座の参加人数	人	113	100	100	100	100

指標の算出根拠	過去の実績に	基づき算出			
課名			町民紀	窓口課	
担当名			相談•	人権担当	

	「学来 NO O
1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進
2. 施策の基本的方向	2 働きたい、働き続けたい女性の支援
3. 施策の内容	(1) 女性の人材育成の充実
4. 事 業 名	⑥就労支援講座の開催
5. 事業内容	県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	①神奈川県や寒川町商工会と創業支援セミナー共催 1回(4日間) ②県や関係機関と共催し湘南合同就職面接会の開催 1回(令和7年1月予定) ③労政問題懇話会と町が共催で労働講座等の実施 1回 ④他市等広域で企業と高校の情報交換会の実施 1回(令和6年6月3日) ※いずれも参加予定人数未定 ※③は開催時期未定
事業費(算出根拠も記入)	湘南合同就職面接会負担金 32,000 円 (湘南合同就職面接会実行委員会)
7. 年次計画(指標、目標	要数値)

七畑の夕社	単位			目標数	値	
指標の名称	半世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
講座の開催回数	口	3	3	3	3	4

指標の算出根拠	事業予定から算出
課名	産業振興課
担当名	商工労政担当

事業 No 7

1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進
2. 施策の基本的方向	2 働きたい、働き続けたい女性の支援
3. 施策の内容	(2)女性の積極的な社会参画のための情報提供
4. 事 業 名	⑦男女共同参画に関する講座の情報提供
5. 事業内容	町内外で開催される、資格取得やスキルアップのための講座について情報提供します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業として開催する講 座や県及び関係機関が開催する講座等の情報提供を行う。随時開催。
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称	単位			目 標 数	值	
指標の名称	半世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
広報紙、ホームページ等で の情報提供回数	口	4	4	4	4	4

指標の算出根拠	過去の実績に基づいた実施見込み回数					
課名	町民窓口課					
担当名	相談・人権担当					

事業 No 8

1. 基本目標	I あらゆる分野での女性の活躍推進
2. 施策の基本的方向	2 働きたい、働き続けたい女性の支援
3. 施策の内容	(2)女性の積極的な社会参画のための情報提供
4. 事 業 名	⑧求人に関する情報提供
5. 事業内容	役場ロビーにハローワークの求人検察のための検索端末等を設置し、 情報提供に努めます。また、合同面接会等でも求人情報を提供します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	役場ロビーに求人検索用端末を設置。また、湘南合同就職面接会を近 隣市町、関係団体と協力して開催するなどして、求職者に情報提供を 行う。
事業費(算出根拠も記入)	湘南合同就職面接会負担金 32,000 円 (湘南合同就職面接会実行委員会)

指標の名称	単位			目 標 数	値	
日保の	半 世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
湘南合同就職面接会で求人 情報を提供できた企業数	社	29	30	30	30	30

指標の算出根拠	3市1町(鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)湘南合同就職面接会 を実施しており、参加企業数の上限を会場の広さにより30社として いるため、それを目標値とする。
課名	産業振興課
担当名	商工労政担当

1. 基本目標 II 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶 2. 施策の基本的方向 1 異性に対する暴力防止の対策 3. 施策の内容 (1)配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援 4. 事業名 ⑨暴力防止に関する意識啓発 5. 事業内容 広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。 6. 令和6年度事業予定(実施日、回数、参加人数等) ・町広報誌による啓発(1回)・チラシの配架(随時)・町ホームページによる啓発・パネル展示(寒川総合図書館にて11月に2週間程度)・2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業で啓発リーフレット作成な上で、2 市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業で啓発リーフレット作成助成金 申請額は2市1町あわせて、147,000円)		
3. 施策の内容 (1)配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援 4. 事業名 ⑤暴力防止に関する意識啓発 広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。 6. 令和6年度事業予定(実施日、回数、参加人数等) ・町広報誌による啓発(1回)・チラシの配架(随時)・町ホームページによる啓発・パネル展示(寒川総合図書館にて11月に2週間程度)・2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業で啓発リーフレット作成 なし(啓発リーフレットの作成は全額助成金で対応。	1. 基 本 目 標	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶
4. 事業名⑨暴力防止に関する意識啓発5. 事業内容広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。6. 令和6年度事業予定(実施日、回数、参加人数等)・町広報誌による啓発(1回)・チラシの配架(随時)・町ホームページによる啓発・パネル展示(寒川総合図書館にて11月に2週間程度)・2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業で啓発リーフレット作成事業費(算出根拠も記入)なし(啓発リーフレットの作成は全額助成金で対応。	2. 施策の基本的方向	1 異性に対する暴力防止の対策
5. 事業内容	3. 施策の内容	(1)配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援
5. 事業内容	4. 事 業 名	⑨暴力防止に関する意識啓発
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等) ・町ホームページによる啓発 ・パネル展示 (寒川総合図書館にて11月に2週間程度) ・2市1町 (藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町) 広域連携事業で啓発リーフレット作成 なし (啓発リーフレットの作成は全額助成金で対応。	5. 事業内容	
事業費 (算出根拠も記入)	令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人	・町ホームページによる啓発 ・パネル展示 (寒川総合図書館にて 11 月に 2 週間程度)
	事業費(算出根拠も記入)	

7. 年次計画(指標、目標数値)								
指標の名称		単位	目標数値					
			元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
啓発回数		回	2	4	4	4	4	
指標の算出根拠	過去に	過去に実績に基づく目標値						
課名	町民窓口課							
担当名		相談・人権担当						

						_ T	美 NO 10	
1. 基本目標	П ;	Ⅲ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶						
2. 施策の基本的方向	1 :	1 異性に対する暴力防止の対策						
3. 施策の内容	(1)	1)配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援						
4. 事 業 名	10 D	V等に関	する相談や	関係機関る	との連携			
5. 事業内容	一時位	関係機関と連携しながらDV等に関する相談を受けるとともに、緊急 一時保護事業に関する協定に基づき、DV被害者の緊急一時保護に向 けた支援を行います。						
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)		・相談を随時受付 ・県女性相談員との連携(情報共有として月1回程度)						
事業費(算出根拠も記入)	一時保護施設(シェルター)利用に係る負担金(発生時予備費対応)							
7. 年次計画(指標、目標	票数値)							
				目標数値				
指標の名称 		単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
関係機関との 情報交換回数		口	12	12	12	12	12	
指標の算出根拠	今までの実績に基づき算出							
課名		町民窓口課						
担当名		相談・人権担当						

事業 No 11

1. 基本目標	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶
2. 施策の基本的方向	1 異性に対する暴力防止の対策
3. 施策の内容	(2)各種ハラスメント防止対策の推進
4. 事 業 名	⑪町役場における各種ハラスメント防止体制の充実
5. 事業内容	町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい 職場の雰囲気づくりや周知を行い、相談体制の充実を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい 職場の雰囲気づくりや周知を行います。
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称単位		目標数値					
目保り石が	平世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
庁内での啓発回数	口	1	1	1	1	1	

指標の算出根拠	過去の実績に基づく。
課名	人事課
担当名	職員力推進担当

						事	業 No 12
1. 基本目標	П 3	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶					
2. 施策の基本的方向	1 -	1 異性に対する暴力防止の対策					
3. 施策の内容	(2))各種ハ	ラスメント	·防止対策の	の推進		
4. 事業名	12)各利	種ハラス	メント防止	に関する原	啓発や各種	相談窓口の作	青報提供
5. 事業内容			活用し、各 相談窓口の				そや関係機関
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	広報	広報誌、ホームページ等での情報提供					
事業費(算出根拠も記入)	なし						
7. 年次計画(指標、目標	票数値)						
		単位			目標数	値	
指標の名称	指標の名称		元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
啓発回数		口	1	2	2	2	2
指標の算出根拠	過去の実績に基づく目標値						
課名		町民窓口課					
担当名		相談・人権担当					

事業 No 13

1. 基本目標	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶
2. 施策の基本的方向	2 人権尊重のための対策
3. 施策の内容	(1)人権侵害防止のための支援
4. 事 業 名	③各種相談の実施や人権に関する情報提供
5. 事業内容	人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、 人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動など を通じて町民への意識啓発を行います。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	町人権擁護委員会が主体となり、人権相談や啓発活動を行う。 ・人権相談(毎月第2・4火曜日) ・啓発活動(人権擁護委員の日(6/、人権週間、産業まつり等)
事業費(算出根拠も記入)	なし(ただし、町人権擁護委員会補助金 100,000 円あり)

指標の名称	単位			目標数	値	
1915天の石が	平世	元年度 (現状値)	3年度 4年度 1		5 年度	6 年度
街頭での人権啓発 活動回数	□	4	4	4	4	4

指標の算出根拠	過去の実績に基づき算出
課名	町民窓口課
担当名	相談・人権担当

事業 No 14

1. 基本目標	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶
2. 施策の基本的方向	3 生涯を通じた心身の健康づくりの充実
3. 施策の内容	(1) 男女の心とからだの健康づくりへの支援
4. 事 業 名	④健康運動ボランティア地域活動支援
5. 事業内容	地域の実情やライフステージに合わせた健康づくりとして、町民が自主 的に健康づくりや生活習慣病予防や健康維持・増進に取り組む機会の場 を提供することで、健康づくりにおいて重要な要素となる町民のつなが りの維持を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	健康づくり体操の日 24 回 健康運動ボランティア地域活動 21 回
事業費(算出根拠も記入)	健康運動ボランティア養成講座 90,000円 (講師謝礼@15,000円×6回)

指標の名称		単位	目 標 数 値					
		平位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
健康運動ボランティ 域活動実施回数	ア地	口	43	45	45	45	45	
指標の算出根拠		令和元年度同様回数の実施を想定。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のため、現時点までの実績0回。						
課名	健康づくり課							
担当名		健康づくり担当						

事業 No 15

1. 基本目標	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶
2. 施策の基本的方向	3 生涯を通じた心身の健康づくりの充実
3. 施策の内容	(1)男女の心とからだの健康づくりへの支援
4. 事 業 名	⑤公民館講座(健康づくり講座)の開催
5. 事業内容	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	町民センター、北部公民館、南部公民館の各館で1事業程度実施予定
事業費(算出根拠も記入)	公民館指定管理料で支出

	F 30 III	,						
指標の名称		334 IT	目 標 数 値					
		単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
講座の開催回数		口	7	3	3	3	3	
指標の算出根拠	町貝	町民センター、北部公民館、南部公民館の各館で1事業以上						
課名		教育政策課						
担当名				社会教	文育担当			

						#未 NO 10
1. 基本目標	Ⅱ 男女の人	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶				
2. 施策の基本的方向	3 生涯を通	じた心身の	健康づくり)の充実		
3. 施策の内容	(2) 性に関	する正しい	知識と普及	及啓発		
4. 事 業 名	⑩新成人への	⑥新成人への健康教育の実施				
5. 事業内容	新成人へのパ	ンフレット	配布による	5健康教育	を実施します	0
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	なし	なし				
事業費(算出根拠も記入)	なし	なし				
7. 年次計画(指標、目標	票数値)					
		目標数値				
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
小冊子の配布回数	田	1	1	1	1	1
指標の算出根拠	成人式の開催回数					
課名	健康づくり課					

事業 No 17

1. 基本目標	Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶
2. 施策の基本的方向	3 生涯を通じた心身の健康づくりの充実
3. 施策の内容	(2)性に関する正しい知識と普及啓発
4. 事 業 名	⑪豊かな心・文化育成事業
5. 事業内容	各教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等を通して、性教育を推進します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	各校の教育課程による(保健体育科・道徳科・総合的な学習の時間)
事業費(算出根拠も記入)	なし(現時点での外部講師等による講演にかかる費用は未定)

		•					
比極のなみ	ж (-	目標数値					
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
性教育実施時間数	時間	10	10	10	10	10	
指標の算出根拠		小・中学校における保健分野・領域、道徳、総合的な学習の時間に関す る年間指導計画による					
課名	学校教育課						
担当名	学事指導担当						

						_		
1. 基本目標	III t	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり						
2. 施策の基本的方向	1 郬	能もが働	きやすい就	業環境づぐ	(9			
3. 施策の内容	(1)	ワーク	・ライフ・	バランスし	こついての	理解促進		
4. 事 業 名	18ワー	ーク・ラ	イフ・バラ	ンスに関す	する企業へ	の啓発		
5. 事業内容			チラシ・パ 及の促進を			業所に対して	て配布し、制	
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)		国や県からのチラシ・パンフレットの窓口への配架等による制度の周 知や普及促進を図る。						
事業費(算出根拠も記入)	なし							
7. 年次計画(指標、目標	票数値)							
ile IV o de Ti			目標数値					
指標の名称		単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
企業への啓発回数		口	3	3	3	3	3	
指標の算出根拠	過去の実績により算出							
課名		産業振興課						
担当名		商工労政担当						

						事未 NU	1 3
1. 基本目標	皿 仁	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり					
2. 施策の基本的方向	1 訴	生もが働	きやすい就	業環境づく	くり		
3. 施策の内容	(2)	女性の	就業・雇用	環境改善の	のための支	援の充実	
4. 事 業 名	19労賃	動相談に	関する情報	提供			
5. 事業内容	に、村報提供	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。また、関係機関と協力し、労働者向けに労働に関する相談会を実施します。*雇用情勢により実施しない場合もあります。					
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)		情報提供の他、労政問題懇話会と連携し、労働講座等を1回開催。 テーマ:未定 開催時期:未定					
事業費(算出根拠も記入)	なし	なし					
7. 年次計画(指標、目標	票数値)						
			目標数値				
指標の名称		単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
広報紙・ホームページ の情報提供回数	•	口	5	3	3	3	3
指標の算出根拠	過去の実績による推測(目標)						
課名	産業振興課						
担当名	商工労政担当						

事業 No 20

1. 基 本 目 標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	1 誰もが働きやすい就業環境づくり
3. 施策の内容	(2) 女性の就業・雇用環境改善のための支援の充実
4. 事 業 名	②労働講座の開催
5. 事業内容	関係機関と協力し、労働環境の改善に関する講座を開催します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	労政問題懇話会と連携し、労働講座等を年1回開催する。 テーマ:未定 開催時期:未定
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称	# J-	目標数値						
旧保の心が	単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
講座の開催回数	口	1	1	1	1	1		
14種の第山根柳 / 周月	この即場同	米の安建						

指標の算出根拠	例年の開催回数の実績
課名	産業振興課
担当名	商工労政担当

事業 No 2 1

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	1 誰もが働きやすい就業環境づくり
3. 施策の内容	(3) 育児・介護に関する制度の理解と普及の促進
4. 事 業 名	②育児休業取得の促進
5. 事業内容	町職員が男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育て の支援を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	育児休業等の取得手続や育児休業に係る経済的な支援の制度について、情報提供を行います。また、育児休業取得職員の職場に対するフォローについても検討します。
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称	単位			目標数	値	
1日本ソ石 か	平世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
男性職員の育児休業取得率	%	27	100	100	100	100

指標の算出根拠	過去の実績に基づく。
課名	人事課
担当名	職員力推進担当

事業 No 22

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	1 誰もが働きやすい就業環境づくり
3. 施策の内容	(3) 育児・介護に関する制度の理解と普及の促進
4. 事 業 名	②介護休業取得の促進
5. 事業内容	町職員が男女ともに介護休業を取得しやすい環境を整備し、介護へ の支援を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	介護休業等の取得手続について情報提供を行います。また、介護休 業取得職員の職場に対するフォローについても検討します。
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称	単位	目標数値				
1日1宗(ジ) 石 竹(平 世	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
庁内での啓発回数	口	_	1	1	1	1

指標の算出根拠	過去の実績に基づく。					
課名	人事課					
担当名	職員力推進担当					

事業 No 2 3 (再掲)

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	1 誰もが働きやすい就業環境づくり
3. 施策の内容	(3) 育児・介護に関する制度の理解と普及の促進
4. 事 業 名	②ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発(再掲)
5. 事業内容	国や県からのチラシ・パンフレットを町内事業所に対して配布し、制度 の周知や普及の促進を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	国や県からのチラシ・パンフレットの窓口への配架等により、制度の周知や普及促進を図る。
事業費(算出根拠も記入)	なし

指標の名称	単位	目標数値				
担保りつか	平 位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
企業への啓発回数	旦	3	3	3	3	3

指標の算出根拠	過去の実績により算出					
課名	産業振興課					
担当名	商工労政担当					

事業 No 24

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(1) 子育て・ひとり親家庭への支援
4. 事 業 名	②保育環境充実事業
5. 事業内容	認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出する ことにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実を図ります。
6 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	通常保育・延長保育等の実施:日曜日、国民の祝日及び年末年始(12/29~1/3)以外
事業費(算出根拠も記入)	保育環境充実事業費:1,642,995 千円 児童保育委託料:718,357 千円 負担金、補及び交付金:924,638 千円

比極のなみ	** /			目 標 数	值	
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
定員に対する入所率	%	107	120	120	120	120

指標の算出根拠	毎年3月1日現在 在園児童数/定員×100			
課名	保育幼稚園課			
担当名	保育幼稚園担当			

事業 No 25

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(1) 子育て・ひとり親家庭への支援
4. 事 業 名	②子育て支援相談事業
5. 事業内容	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	子育て支援相談 相談員 2 名体制 (1名は会計年度任用職員から任期付き職員へ) 月~金 9 時から 1 6 時
事業費(算出根拠も記入)	子育て支援事業費:4,006,891円 (会計年度任用職員1名分) 報酬 2,504,576円 職員手当等 922,715円 共済費 540,000円 旅費 39,600円

W.E. o. 0. %	W /L	目 標 数 値				
指標の名称	単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
相談への対応率	%	100	100	100	100	100
指標の算出根拠	相談への対応率					
課名	子育て支援課					
担当名	のびのびすくすく担当					

事業 No 26

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(1)子育て・ひとり親家庭への支援
4. 事 業 名	③学童クラブ運営事業
5. 事業内容	保護者が労働等により放課後等家庭にいない児童に、適切な遊びや生活 の場を与え、児童の健全な育成を推進します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	開所予定日288日、入所児童数332人、全7クラブにおいて運営をNP0法人寒川学童保育会に委託し、放課後等における児童の健全育成を図る。 (寒川小学校区1、一之宮小学校区1、旭小学校区2、小谷小学校区1、南小学校区2)
事業費(算出根拠も記入)	39,000円 (建物火災保険)、81,812,000円 (児童クラブ運営委託料)、236,000円 (AEDリース料)

│ │7.年次計画(指標、目標数値)

指標の名称		#	目 標 数 値				
		単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
入所児童数		人	238	270	301	309	315
指標の算出根拠	子ど	子ども・子育て支援事業計画確保提供量					
課名		学び推進課					
担当名		青少年育成担当					

						事未 NU 2		
1. 基本目標	Ⅲ 仕事	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり						
2. 施策の基本的方向	2 仕事	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援						
3. 施策の内容	(1) 子育	(1) 子育て・ひとり親家庭への支援						
4. 事 業 名	②ひとり	②ひとり親家庭等医療費助成事業						
5. 事業内容		ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のう ち、保険診療分の自己負担額を助成します(所得制限有り)。						
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	' - ' '	随時、ひとり親家庭等の人が病院等を受診した時に支払う医療費の うち、保険診療分の自己負担額を助成します(所得制限あり)。						
事業費(算出根拠も記入)	ひとり親家庭等医療費助成事業費:28,707,000円 消耗品費3,000円、郵送料28,000円、 審査支払手数料676,000円、扶助費28,000,000円)							
7. 年次計画(指標、目標	票数値)							
指標の名称	単位			目 標 数	. 値			
		元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
助成率	%	100	100	100	100	100		
指標の算出根拠	利用対象者に対する助成率 (%)							
課名		子育て支援課						
担当名		子ども家庭担当						

事業 No 28

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(2) 男性の家事・育児・介護などへの参加の促進
4. 事 業 名	②父親・母親教室の開催
5. 事業内容	妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等 についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うこと について意識啓発を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	1 コース4日×5コース 計20回実施予定 参加予定実人数75人 ① 4/18.24.5/9.12 ②7/3.11.19.21 ③9/5.11.19.29 ④ 11/5.14.22.12/1 ⑤2/5.13.21.3/2
事業費(算出根拠も記入)	母子保健事業費: 35,530 円 報酬 32,880 円 旅費 1,150 円 食材費 1,500 円

化梅木及称	**			目 標 数	值	
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
参加者の満足度	%	97	100	100	100	100

指標の算出根拠	参加者の満足度をアンケート調査					
課名	子育て支援課					
担当名	のびのびすくすく担当					

事業 No 29

1. 基 本 目 標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2 体等の基本的大点	9 仕事を完成・地域活動をの両立の支援
2. 施策の基本的方向 	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(2) 男性の家事・育児・介護などへの参加の促進
4. 事 業 名	29母子訪問指導事業
5. 事業内容	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の 心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を 行います。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	母子訪問予定延べ件数 1,000 件
事業費(算出根拠も記入)	子育て支援事業費:914,864 円 報酬 857,364 円 旅費 57,500 円
	17.20. 23.7, 23.2 14 70.50.

指標の名称	単位	目標数値				
担保の石が	半四	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
母子訪問合計件数	件	1, 427	1,000	1,000	1,000	1, 000

指標の算出根拠	母子訪問合計件数
課名	子育て支援課
担当名	のびのびすくすく担当

) \(\begin{align*} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\
1. 基本目標	III f	仕事と生	活の調和((ワークライフハ゛ラ	ンス)推進のフ	ための環境へ	うくり
2. 施策の基本的方向	2 f	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援					
3. 施策の内容	(2)男	(2)男性の家事・育児・介護などへの参加の促進					
4. 事 業 名	30介記	30介護教室の開催					
5. 事業内容		介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がと もに介護を担うことの意識啓発を図ります。					
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	実施日未定、2回程度開催予定。						
事業費(算出根拠も記入)) 予定なし。						
7. 年次計画(指標、目標	票数値)						
比極のなか		¥ /			目標数	値	
指標の名称		単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
講座の参加人数		人 66 105 105 105 95 95 95					
指標の算出根拠	教室の定員人数						
課名	高齢介護課						
担当名	介護保険担当						

事業 No 3 1

					_=	手兼 N0 3 I	
1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生	活の調和((ワーク・ライフ・ハ	゛ランス)推進	色のための環	境づくり	
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援					
3. 施策の内容	(3)地域活	(3) 地域活動への参加の促進					
4. 事 業 名	③公民館講座	③公民館講座(男性向け講座)の開催					
5. 事業内容	公民館講座をします。	公民館講座を通じて、男性の地域活動への参加に対する意識づけを促進します。					
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	町民センター	町民センター、北部公民館、南部公民館の各館で1事業程度実施予定					
事業費(算出根拠も記入)	公民館指定管理料で支出						
7. 年次計画(指標、目標	票数值)						
				目 標 数	(值		
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
講座の開催回数	□	7	3	3	3	3	
指標の算出根拠	町民センター、北部公民館、南部公民館の各館で1事業以上						
課名	教育政策課						
担当名	社会教育担当						

事業 No 32

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(3) 地域活動への参加の促進
4. 事 業 名	③ファミリーサポートセンター事業
5. 事業内容	育児の援助を受けたい人と行う人が会員となって一時預かり等の事業 を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	随時、育児の援助を受けたい人と行う人が会員となって一時預かり等の 事業を行う。
事業費(算出根拠も記入)	子育て支援事業費: ファミリーサポートセンター事業委託料 12,495,000円

比幅のなみ	## /L	目標数値					
指標の名称	単位	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
活動件数	件	2299	1720	1690	1680	1660	
指標の算出根拠	乳幼児と小学生の利用者推計の合計						
課名	子育て支援課						
担当名		子ども家庭担当					

事業 No 3 3

1. 基本目標	Ⅲ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための環境づくり
2. 施策の基本的方向	2 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
3. 施策の内容	(3) 地域活動への参加の促進
4. 事 業 名	③生涯学習に関する情報提供
5. 事業内容	さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	○各種パンフレットの発行 さむかわ町民大学:パンフレット編集、発行 各回 200 部 (年 2 回) 出前講座:パンフレットの編集、発行 200 部 (4月) 生涯学習人材登録制度:パンフレット編集、発行 200 部 (4月) ○町ホームページ、子ども生涯学習情報誌「すきっぷ」により随時情報 提供する。
事業費(算出根拠も記入)	41,000円 (用紙代)

お お	単位	目標数値					
指標の名称		元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
広報紙、ホームページ、 パンフレットでの啓発	口	6	6	6	6	6	

指標の算出根拠	過去の実績等に基づいた実施見込み回数					
課名	学び推進課					
担当名	文化・生涯学習担当					

							* 110 O1	
1. 基本目標	IV J	男女共同	参画社会へ	の理解促済	進			
2. 施策の基本的方向	1	1 さまざまな場における意識づくりの推進						
3. 施策の内容	(1) 職	(1)職場や地域における意識啓発						
4. 事 業 名	34男3	39男女共同参画に関する講座の開催						
5. 事業内容		事業所向けまたは生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座 を開催し、職場や地域における男女共同参画への意識啓発を図ります。						
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等))	を開催 政策・ の家庭 ※2	神奈川県立かながわ男女共同参画センターと共催で、女性の活躍推進のための講座を開催する。(男女共同参画市町村連携事業)1月頃開催予定。年1回。50人程度。政策・方針決定過程への女性の参画促進、ワーク・ライフ・バランスの実現、男性の家庭への参画推進につながるようなものの情報提供を行う。 ※2 市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業は令和6年度から講演会から別事業へ変更になりました。						
事業費(算出根拠も記入)	講師記	謝礼 30	,000円					
7. 年次計画(指標、目標	票数値)							
					目標数	値		
指標の名称		単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
講座の参加人数		人	113	100	100	100	100	
指標の算出根拠	過去の実績に基づき算出							
課名		町民窓口課						
担当名				相談・	人権担当			

事業 No 35

						_ =	・
1. 基本目標	IV 男女	IV 男女共同参画社会への理解促進					
2. 施策の基本的方向	1 さま	1 さまざまな場における意識づくりの推進					
3. 施策の内容	(1)職	(1)職場や地域における意識啓発					
4. 事 業 名	③人権教	⑤人権教育推進事業					
5. 事業内容		人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共同参画の意識啓 発など社会教育の機会を提供します。					
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	公民館、	公民館、図書館で各1事業程度実施予定					
事業費(算出根拠も記入)	公民館及	び図	書館指定管	理料で支出	Ц		
7. 年次計画(指標、目標	票数値)						
	324 LI	L			目標数	値	
指標の名称	単位	単位 	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
講座の開催回数	回 1 2 2 2			2			
指標の算出根拠	公民館、図書館で1事業以上						
課名	教育政策課						

社会教育担当

担当名

事業 No 36 (再掲)

1. 基本目標	IV 男女共同参画社会への理解促進
2. 施策の基本的方向	1 さまざまな場における意識づくりの推進
3. 施策の内容	(2) 家庭における意識啓発
4. 事 業 名	36父親・母親教室の開催 (再掲)
5. 事業内容	妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等 についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することに ついて意識啓発を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	1 コース 4 日× 5 コース 計 2 0 回実施予定 参加予定実人数 7 5 人 ② 4/18. 24. 5/9. 12 ② 7/3. 11. 19. 21 ③ 9/5. 11. 19. 29 ④ 11/5. 14. 22. 12/1 ⑤ 2/5. 13. 21. 3/2
事業費(算出根拠も記入)	母子保健事業費: 35,530 円 報酬 32,880 円

指標の名称	単位	目標数値					
1日1赤ジ1日 竹	半 业	元年度 (現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
参加者の満足度	%	97	100	100	100	100	

指標の算出根拠	参加者の満足度をアンケート調査						
課名	子育て支援課						
担当名	のびのびすくすく担当						

					_ _	* 110 0 1	
1. 基本目標	IV 男女共同	IV 男女共同参画社会への理解促進					
2. 施策の基本的方向	1 さまざま	な場におけ	る意識づく	くりの推進			
3. 施策の内容	(2)家庭に	おける意識	战啓発				
4. 事 業 名	⑦家庭教育講	座等開催事	業				
5. 事業内容	家庭教育講座 会を提供しま		て、男女共	同参画の意	意識啓発など	社会教育の機	
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	公民館、図書	公民館、図書館で各1事業程度実施予定					
事業費(算出根拠も記入)	公民館及び図	書館指定管	理料で支出	Ц			
7. 年次計画(指標、目標	票数値)						
				目標数	て 値		
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
講座の開催回数	□	6	4	4	4	4	
指標の算出根拠	町民センター、北部公民館、南部公民館、総合図書館の各館で1事業以 上						
課名	教育政策課						
pr. 11			教育.	收策課			

事業 No 38

1. 基本目標	IV 男女共同参画社会への理解促進
2. 施策の基本的方向	1 さまざまな場における意識づくりの推進
3. 施策の内容	(3) 学校等における意識啓発
4. 事 業 名	38教職員の資質向上事業
5. 事業内容	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権を配慮した 教育の充実を図ります。
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	教育講演会 1回 60人予定 実施日については調整中 教職員研修会 4回 各50人予定 実施日については調整中 その他の研修会 現時点では調整中
事業費(算出根拠も記入)	大学教授に講演を依頼する際に必要な一般的な謝礼の水準 (30,000/人・回)

W.E.o. 0.36	M /T		目標数値					
指標の名称	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
 研修会等への参加者数 	人	217	230	230	230	230		
指標の算出根拠	1年間に教員	1年間に教員が一人最低1回は参加するものとして						
課名	学校教育課							
担当名			学事指	f導担当				

						<u></u>	美 No 39		
1. 基本目標	IV .	IV 男女共同参画社会への理解促進							
2. 施策の基本的方向	1	1 さまざまな場における意識づくりの推進							
3. 施策の内容	(3)	(3) 学校等における意識啓発							
4. 事業名	39中2	③中学生人権作文コンテストの実施							
5. 事業内容		関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒 の意識啓発を図ります。							
6. 令和6年度事業予定 (実施日、回数、参加人 数等)	頼。	町人権擁護委員会の事業として、町立中学校に夏休みの課題として依頼。 9月初旬に作品を回収、町審査を経た後、湘南協議会の審査を経て県へ選出される。 12月頃に、町表彰式を開催する。							
事業費(算出根拠も記入)	なし (ただし、町人権擁護委員会補助金 100,000 円あり)								
7. 年次計画(指標、目標	票数値)								
140 III a 40 TL		334 / 1			目標数	値			
指標の名称	単位	単位	元年度(現状値)	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度		
作文の応募者数	作文の応募者数		252	150	150	150	150		
指標の算出根拠	過去の実績による推移(目標)								
課名		町民窓口課							
担当名		相談・人権担当							